

クラウドサービス利用規約

この規約（以下、「本規約」という）は、株式会社ブイキューブ（以下、「当社」という）が提供するクラウドサービス（以下、「本サービス」という）の利用条件を定めるものです。本サービスを利用する者（以下、「利用者」という）は本規約に同意するものとします。

第1条 本サービス

1. 当社は、本サービスにて以下のいずれかのクラウドサービスおよびそのサポートを提供します。
 - ・V-CUBE ミーティング（クラウド型ウェブ会議システム）
 - ・V-CUBE セミナー（クラウド型ウェブセミナーシステム）
 - ・V-CUBE ONE（ミーティング+セミナー）
 - ・V-CUBE コンタクトセンター（クラウド型ウェブサポートシステム）
2. 当社は、本サービスの契約期間中、利用者に本サービスの利用を非独占的に許諾します。
3. 本サービスの提供内容、契約期間、料金等の詳細については、個別の発注書等（以下、「個別契約」という）で定めるものとします。

第2条 本規約

1. 本規約は、当社と利用者間の個別契約に関わる一切に適用されます。利用者は、常に本規約の最新の内容が適用されることを了承し、その内容を遵守するものとします。
2. 本規約と個別契約の取り決めが異なる場合には、個別契約の内容が優先して適用されます。
3. 本規約は民法第548条の2が定める定型約款に該当します。当社は、本サービスの提供に必要な範囲において本規約を変更する場合があります。当社ウェブサイト(<https://jp.vcube.com/terms>)に変更後の規約とその効力発生日を掲載し周知いたします。
4. 利用者は、本サービスを実際に利用する者（以下、「エンドユーザー」という）に対し、本規約の内容を遵守させるものとします。

第3条 申込み

1. 個別契約は、利用者が所定の発注書を当社もしくは当社に提出し、当社が当該申込みを承諾したときに成立します。
2. 当社は、以下のいずれかに該当すると判断した場合には申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) 虚偽の事実を申告したとき
 - (2) 本サービスの提供が困難であると判断したとき
 - (3) 本規約に違反があるときまたは違反のおそれがあるとき
 - (4) 過去に当社との契約に違反したことがあるとき
 - (5) 信用状況に問題があると判断したとき
 - (6) その他当社が不適格と判断したとき

第4条 解約

1. 個別契約を更新せずに解約する場合は、契約期間満了日の40日前までに当社に書面で通知をするものとします。
2. 前項の期間内に解約の通知がない場合、契約期間満了日の翌日付をもって、同条件にて自動的に契約更新されるものとし、以降も同様とします。なお、契約更新後のキャンセルおよびご返金はできません。
3. 利用者は、30日前までに当社に書面で通知することによって、個別契約を中途解約することができます。その場合、中途解約日から当初の契約期間満了日までの期間（以下、「残期間」という）の利用料をキャンセル料として一括で支払うものとします。また、すでにお支払い済みの場合でも残期間の利用料は返金さ

れません。

第5条 ID等

1. 利用者は、本サービスのIDおよびパスワード（以下、「ID等」という）を自己の責任において適切に管理するものとし、当社の事前の承諾がない限り、第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。
2. 登録情報と一致して本サービスにログインされた場合には、利用者自身による利用があったものとみなされ、ID等の管理不備に伴い生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。
3. ID等が不正に使用されている疑いがある場合または不正に使用される可能性がある場合には、利用者は直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。

第6条 第三者サービス

本サービスは、当社以外の第三者のベンダが提供するサービスと連携するように設計された機能を有する場合があります。利用者は、提携サービスの利用については他社ベンダの利用条件に従うものとします。

第7条 サポート

1. 利用者は、当社が提供する本サービスのカスタマーサポートを利用することができます。提供されるサポート内容は、申込みのサービスおよび契約内容により異なります。
2. 当社のカスタマーサポートを利用する場合は、担当者から規定のコンタクト方法にて連絡するものとし、当社からの回答も担当者宛に行うものとします。

第8条 禁止事項

利用者は、本サービス利用において以下の行為、またはその恐れがある行為をしてはなりません。

- (1) 当社および第三者の知的財産権、その他権利を侵害する行為
- (2) 本サービスに対し不正アクセスを行う行為
- (3) 本サービスのソフトウェア等の解析行為
- (4) 本サービスのシステム等に過度な負荷をかける行為
- (5) 本サービスを不正な目的で使用する行為
- (6) 犯罪行為およびこれに関連する行為
- (7) 法令または公序良俗に違反する行為
- (8) 本規約または個別契約に違反する行為
- (9) その他、当社が合理的な理由に基づき不適切と判断する行為

第9条 免責

1. 本サービスは現状有姿にて提供されます。当社は、本サービスに関して、完全性、正確性、完全性、有用性、特定目的への適合性等いかなる保証もいたしません。
2. 当社は、本サービスに関するシステムのアップデートを行うことがあり、それにより本サービスの仕様を変更となる場合があります。
3. 本サービスのサーバ、システム、データセンタ等の適応能力を超えた混雑が発生した場合、一時的なトラフィックの制限または遅延が生じることがあります。
4. 利用者は、本サービスにアップロードしたコンテンツ等のデータについて自己の責任でバックアップ等を行うものとし、当社はデータの保存、バックアップ等に関して、一切の責任を負わないものとします。

第10条 本サービスの中断

1. 当社は、以下のいずれかの事態が発生した場合、本サービスの全部または一部の提供を中断することがあります。なお、本条に基づく提供の中断については、当社に故意または重過失のない限り、当社は損害賠償

責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスの保守またはアップデートを行う場合
 - (2) 本サービスのシステムに障害等が発生した場合
 - (3) インターネット回線の障害が発生した場合
 - (4) 本サービスに関連する他社サービスの不具合や障害が発生した場合
 - (5) 当社設備の保守、工事を行う場合
 - (6) その他当社が合理的な理由で中断が必要と判断した場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中断する場合、予めその理由および中断の期間を利用者に通知するよう努めるものとします。ただし、緊急時等やむを得ない場合はこの限りではなく、事後できる限り速やかに通知するよう努めるものとします。

第11条 本サービスの終了

1. 当社は、その独自の裁量により本サービスの提供を終了する場合があります。
2. 本サービスを終了する場合、当社は、原則として6か月前までに利用者に通知します。やむを得ない事由により6か月前の通知が不可能な場合には、当社は可能な限り速やかに利用者に対して通知するものとします。
3. 当社が本サービスの事業を他の第三者に譲渡（合併、会社分割による場合を含む）した場合、本サービスに基づく権利および義務は譲受人に承継され、本サービスの提供は継続されるものとします。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき生じた損害について一切の責任を負いません。

第12条 料金

1. 利用者は、本サービスの利用料およびその他費用を、個別契約に定める条件に従って当社に支払うものとします。なお、支払手数料は利用者の負担とします。
2. 委託料または他の債務について支払期日を経過しても支払いをしない場合、利用者は、未払金額について支払期日の翌日から完済の日まで年利14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。
3. 当社が受領した料金は、本規約または個別契約に明示的に定める場合を除いて返金いたしません。

第13条 再委託

1. 当社は、本サービスに関する業務の全部または一部を第三者に再委託できるものとします。
2. 再委託を行う場合、当社は、再委託先が本規約の各条項を遵守するよう管理監督するとともに再委託に係る一切の行為について責任を負うものとします。

第14条 権利帰属

1. 本サービスおよび関連するソフトウェアに関する著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の権利（以下、「知的財産権」という）は、すべて当社に帰属します。
2. 本サービスの個別契約は、当社の知的財産権の使用許諾を意味するものではなく、利用者は、当社の知的財産権その他の権利を侵害する恐れのある行為をしてはなりません。

第15条 変更内容の届出

1. 利用者は、以下のいずれかに該当する場合、当社に対して遅滞なく変更内容の届出を行うものとします。
 - (1) 住所または所在地を変更しようとするとき
 - (2) 商号または屋号を変更しようとするとき
 - (3) 代表者または事業主を変更しようとするとき
 - (4) 連絡先の電話番号またはメールアドレスを変更しようとするとき
 - (5) 決済方法や決済に必要な情報の変更しようとするとき
 - (6) 本サービスに関して窓口となる担当者を変更しようとするとき

2. 前項の変更届出にあたり当社が利用者に対し必要書類の提出を求める場合、利用者は、すみやかに当該書類を当社に提出するものとします。

第16条 個人情報の取扱い

当社は、当社が定める「個人情報保護方針」 (<https://jp.当社.com/privacy>) および「情報セキュリティ基本方針」 (<https://jp.当社.com/isms/security>) の規定に則り、利用者の情報を適切に取扱います。

第17条 秘密保持

1. 当社および利用者は、本サービス提供に関連し知り得た相手方の技術上および営業上、またはその他業務上の一切の情報のうち、相手方から秘密である旨を明示されて提供された情報（以下、「秘密情報」という）を厳密に保持し、事前の相手方の書面による承諾を得ることなく、第三者に開示または漏洩してはならないものとします。
2. 前項にかかわらず、以下のいずれかに該当する情報については、秘密情報として取扱わないものとします。
 - (1) 開示時にすでに公知であった情報
 - (2) 開示時にすでに保有していた情報
 - (3) 開示を受けた後、自己の責によらず公知となった情報
 - (4) 開示を受けた後、秘密情報を利用することなく独自に開発した情報
 - (5) 正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報
3. 当社および利用者は、秘密情報を善良なる管理者の注意をもって管理するものとし、個別契約の遂行以外の目的で使用してはならないものとします。
4. 第1項にかかわらず、当社は本サービスの再委託先または提携先に対して、業務提供に必要な範囲に限り、秘密情報を開示できるものとします。その場合、当社は当該開示先に対し、本条に定める秘密保持義務と同等の義務を負わせるものとします。
5. 第1項にかかわらず、当社および利用者は、法令上開示が必要とされる場合、または関連専門家等（弁護士、公認会計士等、法令上秘密保持義務を負う者であって、かつ秘密情報を知得することが合理的に必要な者）に対し、秘密情報を開示できるものとします。

第18条 契約解除

1. 当社または利用者は、相手方が以下のいずれかに該当する場合、何らの催告なく個別契約を解除できるものとし、解除された相手方は当然に期限の利益を失うものとします。
 - (1) 本規約または個別契約に違反し、相当の期間を定めて催告してもその違反状態が解消されない場合
 - (2) 期限内に債務を履行せず、相当の期間を定めてその履行を催告しても履行がなされない場合
 - (3) 第三者より差押、仮差押、仮処分、その他強制執行もしくは競売の申し立てがなされた場合
 - (4) 破産、民事再生、会社更生、特別清算等の手続申立を受け、または自ら申し立てた場合
 - (5) 手形、小切手を不渡りにする等、支払停止状態に陥った場合
 - (6) 公租公課の滞納処分等を受けた場合
 - (7) 監督官庁による営業許可の取消、営業停止等の処分があった場合
 - (8) 長期間連絡がとれないまたは所在不明になった場合
 - (9) 契約を継続し難い著しい信用不安または重大な背信行為が認められる場合
2. 前項により個別契約を解除した場合、解除した当事者は相手方に生じた損害賠償の責任を負わず、また違約した相手方に対して損害賠償を請求できるものとします。

第19条 権利義務の譲渡禁止

利用者は、事前の書面による相手方の承諾を得ることなく、個別契約に基づく地位、権利または義務を、第三者に譲渡もしくは貸与し、または担保に供してはならないものとします。

第20条 不可抗力

天災地変、火災、テロ、暴動、法令の改廃制定、公権力による命令処分、ストライキその他の労働争議、輸送機関の事故、感染症の蔓延、インターネット回線の障害等の不可抗力、その他当社の責めに帰し得ない事由により、本サービスの全部または一部の履行遅滞、履行不能ないし不完全履行を生じた場合、当社はその責任を負わないものとします。

第21条 損害賠償

当社および利用者は、本規約に違反しまたは自己の責に帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合、相手方に現実に発生した直接かつ通常の損害（特別損害および逸失利益を含まない）に限り、賠償する責を負うものとします。

第22条 反社会的勢力の排除

1. 当社および利用者は、自己またはその役員および実質上経営に関与している者が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、特殊知能暴力集団、その他これに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力」という）に該当せず、現在および将来にわたって反社会的勢力との関係を一切持たないこと、また自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的責任を超えた不当な要求行為、脅迫行為、業務妨害行為、その他これに準ずる行為を行わないことを確約するものとします。
2. 当社または利用者は、相手方が前項の表明保証に違反した場合、何らの通知または催告を要せず、個別契約の全部または一部について当然に期限の利益を失わせ、履行を停止し、または解除できるものとします。

第23条 紛争解決

1. 本規約に定めのない事項または解釈に疑義を生じた事項については、互いに誠意をもって協議し、その解決を図るものとします。
2. 本規約は日本法に準拠するものとし、本サービスに関する一切の紛争については、東京簡易裁判所もしくは東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

最終改定日：2024年10月1日